東京新聞　2026年（令和8年）11月22日（日曜日）

発言　読者とともに

外交失態と民意軽視

NPO会員　萩原　一夫　78
（横浜市泉区）

10月31日社説「G7会合欠席　国益損なう首相の失態」を読み、高市早苗首相のこの1年の行動様式を象徴する出来事だと思った。

この問題を取り上げた辻元清美議員の追及も野党として久々に見ごたえのある質疑であった。「大型ディスプレーの設置業者が間に合わなかった」との説明は一国の首相としてはあまりに恥ずかしい言い訳に聞こえる。とても「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」の姿ではない。

首相としての資質に疑問符が突き付けられている中で、自民・維新・国民民主の3党は、衆院議員定数の削減、しかも比例代表のみ31議席の削減を強行しようとしている。ますます与党の議席占有率を高める選挙制度への改悪であり、広範な民意を反映しない事態を招くと危機感を抱いている。